

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K09973

研究課題名(和文) がん患者の就労復帰の社会的インパクトを測定する

研究課題名(英文) Measuring the social impact of return-to-work in cancer patients

研究代表者

平尾 智広 (Hirao, Tomohiro)

香川大学・医学部・教授

研究者番号：20325335

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：日本では毎年約17万人の勤労者ががんサバイバーとなっている。近年、がん罹患者の復職支援(RTW)が行われている。しかし、その社会的・経済的影響については、ほとんど検討されていない。本研究の目的は、がん患者に対するRTWの社会的・経済的影響を明らかにすることである。インターネットによる患者パネル調査とがん診療連携拠点病院での患者調査を実施した。1. 診断1年後の平均所得は前年比66%であった。2. がんサバイバーの労働生産性はがん未経験者に比べて罹患1年目にアブセンティーズムが上昇したが、2年目以降は有意差はなかった。RTWへの支援は労使双方、さらには社会全体にとって重要な施策と考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

がん罹患者の復職支援の意義について調査研究を行った。その結果、1. わが国において、診断から1年後の平均所得は前年の66%であった。2. がん生存者の労働生産性は、がん未経験者と比べて、罹患1年目においてアブセンティーズム(休業による損失)は増加するが、プレゼンティーズム(パフォーマンス低下による損失)及び罹患2年目以降のアブセンティーズムには有意な差がなかった。このことより、がん生存者に対する復職支援は、労使双方、さらには社会的に大変重要な施策であることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：Around 170,000 working people in Japan become cancer survivors every year. In recent years, support has been provided for people affected by cancer to return to work (RTW). However, the social and economic impact has rarely been studied in Japan. The purpose of this study was to clarify the social and economic impact of RTW for cancer patients. An internet-based patient panel survey and a patient survey at cancer treatment base hospitals were conducted. (1) The average income one year after diagnosis was 66% of the previous year. (2) Compared to non-cancer survivors, the labour productivity of cancer survivors increased in the first year of illness, but there were no significant differences in presenteeism or absenteeism after the second year of illness. This suggests that the support for RTW is considered to be a very important measure for both labour and management, and thus society as a whole.

研究分野：社会医学

キーワード：がん 労働生産性

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

がん医療の進歩により、毎年約 17 万人の勤労者が、がんサバイバーとなる。近年、がんにかかった後も就労を続けたい個人の視点、今後就労者数が減少するなかで活力を維持したい社会の視点から、がんにかかった人の復職支援(両立支援)が行われている。しかしこのような復職支援(両立支援)の社会的、医療経済学的なインパクトについてほとんど検討が行われていない

2. 研究の目的

本研究の目的は、がん患者に対する復職支援(両立支援)の社会的、経済学的インパクトを明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 勤労者のがんサバイバー数の推定：胃、大腸、肺、乳房(女性のみ)のがんについて、推定に必要な「がん登録・統計」、「労働力調査」等のデータの抽出を行った。

(2) がんサバイバーの就労状況、所得水準の推定：香川県内のがん診療拠点病院において行われた患者調査の一部を活用した。がん罹患後の年数、就労の有無、罹患後の所得の変化などの情報が揃った 483 名のデータを解析した。分析に用いた調査項目は、罹患時の年齢、罹患後の年数、ステージ、治療内容(手術、化学療法、放射線療法)、支援(家族、友人、会社)、就労形態(常勤、非常勤、自営)、就労継続である。

(3) がんサバイバーの労働生産性の推定：労働生産性損失の測定ツールである WPAI を用いて、アブゼンティーズム、プレゼンティーズム、労働生産性に関する調査を行った。胃、大腸、肺、乳房のがん患者、及びがん非罹患者の 5 群(各 300 名、計 1500 名)を対象に、インターネットによる患者パネル調査を行った。調査項目は WPAI の他に、年齢、がん種、進行度、診断後の期間、治療内容、診断後の就労の有無、就労支援の有無、就労の継続期間、EQ5D である。

当初予定していた事業者に対する調査は、新型コロナウイルス感染症パンデミックのため施行できなかった。

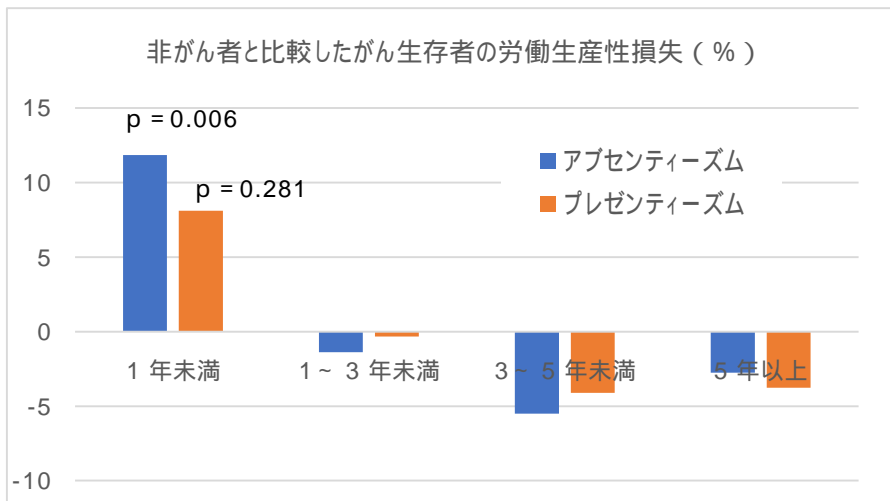
4. 研究成果

(1) わが国において、診断から 1 年後の平均所得は前年の 66%であった。がんの進行度、診断時の就労状況、同じ職場での就労継続が所得水準に関連していた。

がん罹患1年後の所得（％）ref（比較対象群）と比較した場合

項目	項目	多変量解析			
		n	平均	標準誤差	p 値
罹患年齢	60歳未満	24	2.6	3.7	0.478
	60歳以上	48	ref		
ステージ	/	28	8.0	3.3	0.016
	/	44	ref		
診断時の就労形態	フルタイム	49	12.5	4.7	0.006
	パートタイム	13	ref		
	自営	10	1.9		
会社からの支援	あり	53	6.3	3.5	0.078
	なし	19	ref		
就労継続	あり	57	13.1	3.9	0.001
	なし	15	ref		

(2) がん生存者の労働生産性を非がん者と比較した時、罹患1年目においてアブセンティーズム、プレゼンティーズムとも増加するが、プレゼンティーズム及び罹患2年目以降のアブセンティーズムは、非がん者と有意な差がなかった。



このことより、就労者に限れば、2年目以降の労働生産性はがん未経験者と大きな差はないと考えられ、癌生存者に対する両立支援は、労使双方、さらには社会的に大変重要な施策であることが示唆された。

なお、研究期間中に生じた新型コロナウイルス感染症パンデミックにより、事業者に対する調査を施行することができなかった。しかし概ね当初の研究目的を果たすことができたと思う。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Murakami Akitsu, Kanda Kanae, Ngatu Nlandu Roger, Chujo Kosuke, Yamadori Yusuke, Mashima Yukinori, Tsuji Akihito, Hirao Tomohiro, Shirakami Gotaro	4. 巻 19
2. 論文標題 Income Change One Year after Confirmed Cancer Diagnosis and Its Associated Factors in Japanese Patients	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 15992 ~ 15992
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/ijerph192315992	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 村上あきつ、神田かなえ、Ngatu Roger Nlandu、平尾智広
2. 発表標題 がん確定診断1年後の所得変化とそれに関連する因子
3. 学会等名 第65回中国四国合同産業衛生学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡邊武彦、神田かなえ、NLANDU NGATU、平尾智広
2. 発表標題 就労継続しているがんサバイバーの労働生産性について～がん未経験者との比較
3. 学会等名 第32回日本産業衛生学会全国協議会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 裕美 (Suzuki Hiromi) (00644733)	香川大学・医学部・助教 (16201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	神田 かなえ (Kanda Kanae) (60778629)	香川大学・医学部・助教 (16201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関